



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 下村 隆彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 前田 好彦 TEL 06-6445-3389
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	46,673	△2.4	3,845	△28.6	4,024	△30.8	2,936	△31.3
2024年6月期	47,829	26.2	5,386	28.3	5,817	25.6	4,276	33.4

（注）包括利益 2025年6月期 2,941百万円（△31.2％） 2024年6月期 4,276百万円（32.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	89.89	89.77	14.9	8.1	8.2
2024年6月期	130.97	130.79	25.3	12.8	11.3

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	52,414	20,678	39.4	631.92
2024年6月期	47,339	18,706	39.4	571.74

（参考）自己資本 2025年6月期 20,643百万円 2024年6月期 18,671百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	3,731	△8,509	1,282	9,149
2024年6月期	10,534	△1,668	△3,039	12,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	979	22.9	5.2
2025年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00	1,110	37.8	5.4
2026年6月期（予想）	—	20.00	—	17.00	37.00		39.1	

（注）2026年6月期（予想）第2四半期末の配当金20円は、「第1号ホーム開設20周年記念配当」3円を含んでおります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,430	11.9	2,175	24.0	2,195	16.9	1,470	15.6	45.00
通期	48,585	4.1	4,460	16.0	4,615	14.7	3,090	5.2	94.59

- ※ 注記事項
- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 CMケア株式会社
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

- （3）発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	32,712,000株	2024年6月期	32,712,000株
2025年6月期	43,612株	2024年6月期	53,653株
2025年6月期	32,665,181株	2024年6月期	32,650,458株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	41,865	△6.0	3,488	△32.6	4,770	△17.0	3,581	△17.2
2024年6月期	44,547	27.3	5,180	23.5	5,750	24.3	4,325	31.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	109.65	109.51
2024年6月期	132.47	132.28

2. 2026年6月期の個別業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,895	12.6	2,000	21.7	2,525	△9.6	1,690	△24.7	51.73
通期	43,390	△3.5	4,115	△15.2	4,770	0.0	3,195	12.1	97.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年7月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかに回復する一方で、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続による個人消費の下振れリスクが懸念され、景気の先行きは不透明感が見受けられます。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2025年6月の有効求人倍率は3.76倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.05倍を大きく上回り、介護職員の確保が引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を継続的に行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう働き方の選択肢を増やし、選択的週休3日制度も導入し定着率の向上を進めております。同時にホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も継続的に進めております。さらに当社グループは、介護業界における処遇No.1を方針として掲げており、2期連続でのベースアップ実施に加えて、賞与の一部月給化を進めた結果、現時点において介護業界トップレベルの給与水準を実現できていると考えております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、不動産事業において大幅な減収減益となったことが影響し、連結業績は減収減益となりました。介護事業におきましては、当連結会計年度にM&Aで取得したホームが入居率や運営効率に課題があり改善途上であるためその影響（△463百万円）はあるものの、それを含めても介護事業全体で5,672百万円の増収（前年同期比17.0%増）、395百万円の増益（前年同期比9.0%増）となり、持続的な成長を実現しております。当連結会計年度におきましては、当社の「既存ホーム」（開設より2年以上経過したホーム）の平均入居率は94.4%で着地しており、全体として、居室数（定員数）を順調に増やしつつ高い入居率を維持できており、引き続き高い成長を継続できていると考えております。

当連結会計年度にM&Aで取得したホームは、新しいホームが多いため入居率が低い状態からのスタートではあるものの、当社のノウハウにより着実に入居者数は増加中であり、運営効率化により収益力も向上してきております。

なお、当連結会計年度におきましては、M&A関連費用やM&Aで取得したホームを含めた新しいホームの入居促進費用、IT機器導入に係る初期的な費用等により、販管費率が前年同期比でやや上昇しておりますが、概ね一時的な要因によるものであります。

なお、当連結会計年度におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は105ホーム、居室数は7,155室（連結子会社である株式会社ライクの5ホーム（460室）、株式会社グッドパートナーズのホスピス型住宅1ホーム（42室）に加え、当連結会計年度にM&Aにより取得したCMケア株式会社の2ホーム（130室）及び旧ケア21社の5ホーム（368室）を含む）であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設から2年を経過した既存ホームにおける平均入居率94.4%（前年同期95.2%）と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクの既存ホーム（取得後2年を経過したホーム）の平均入居率は98.9%（買収当初の2022年6月期中間会計期間の平均入居率は74.5%）となり、すべての既存ホームでほぼ満室の状態を継続しております。

当連結会計年度におきましては、当社グループが運営する有料老人ホームの自社所有不動産複数の売却による特別利益を見込んでおりましたが、売却予定としていた3物件の売却が延期となり、期首に想定していた特別利益の計画が未達となりました。この影響を受けて親会社株主に帰属する当期純利益も期首の計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は46,673百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は3,845百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益は4,024百万円（前年同期比30.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,936百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護事業

介護事業の当連結会計年度の売上高は39,063百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は4,802百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、建設コストの上昇や建設業界の労働者不足等による影響が見込まれますが、引き続き、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏及び近畿圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアグラン」、「チャームプレミア」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。また、有料老人ホームのM&A情報が当社に多く寄せられており、情報を精査しつつ、M&Aによるホーム数の拡大も図ってまいります。当連結会計年度におきましては、M&Aにより首都圏5ホーム、近畿圏2ホームの計7ホームが当社グループに加わりました。さらに、有料老人ホームの居抜き物件情報も寄せられており次期の新規開設が決定しております。

当連結会計年度における新規開設及び取得の状況は以下のとおりです。

ホーム名	所在	居室数	開設・取得年月日
チャームスイート旗の台	東京都大田区	60室	2024年7月
チャームスイート宝塚小浜	兵庫県宝塚市	80室	2024年8月
チャームスイート苦楽園	兵庫県西宮市	72室	2024年9月
M&A取得ホーム① チャームスイート久我山	東京都杉並区	66室	2024年9月
M&A取得ホーム② チャームスイート豊洲	東京都江東区	96室	2024年9月
M&A取得ホーム③ チャームスイート夙川	兵庫県西宮市	73室	2024年9月
チャームスイート神戸垂水	兵庫県神戸市	95室	2024年10月
チャーム栗東	滋賀県栗東市	80室	2024年10月
M&A取得ホーム④ チャーム大森	東京都大田区	50室	2024年10月
M&A取得ホーム⑤ チャーム新川崎	神奈川県川崎市	80室	2024年10月
M&A取得ホーム⑥ チャームスイート北畠	大阪市阿倍野区	71室	2024年11月
M&A取得ホーム⑦ チャームスイート品川大井	東京都品川区	62室	2024年11月
チャームスイート西新宿	東京都新宿区	69室	2025年4月
合計13ホーム（首都圏7ホーム、近畿圏6ホーム）		954室	

②不動産事業

不動産事業におきましては、当連結会計年度は当初の予定どおり1件の開発案件（「北鳥山案件」）の売却とその他の不動産の売却を完了いたしました。「北鳥山案件」は期首の予定どおりの売却となりましたが、建築費の大幅な上昇により、開発着手した当初の想定利益計画を大幅に下回りました。その他の収益物件の売却につきましては、想定していた期首の売却予定額に大幅に届かない結果となりましたが、期中に売却を完了することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,607百万円（前年同期比57.1%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

③その他

その他事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業があります。当連結会計年度におきましては、業績は概ね順調に推移いたしました。

株式会社グッドパートナーズにおいては、2024年11月に当社グループ第1号のホスピス型住宅を以下のとおりオープンし、業績は好調に推移しております。

名称	所在	居室数	開設・取得年月日
アテニティ玉川学園	東京都町田市	42室	2024年11月

また、連結子会社であるチャームシニアリビング株式会社が行っている有料老人ホーム等への入居者紹介事業におきましては、当社グループのホームへの入居促進に貢献してきております。

なお、株式会社グッドパートナーズおよびチャームシニアリビング株式会社は決算期変更により2024年5月1

日から2025年6月30日までの14ヶ月決算となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,611百万円（前年同期比40.6%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べ5,075百万円増加し、52,414百万円となりました。このうち、流動資産合計は前連結会計年度末と比べ2,509百万円減少し、21,905百万円となり、この主な内訳は、現金及び預金が9,149百万円、売掛金が3,763百万円、金銭の信託が6,274百万円となっております。固定資産合計は前連結会計年度末と比べ7,585百万円増加し30,509百万円となり、この主な内訳は、有形固定資産が16,492百万円、差入保証金が6,502百万円となっております。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ3,103百万円増加し、31,736百万円となりました。このうち、流動負債合計は前連結会計年度末と比べ1,542百万円増加し、23,582百万円となり、この主な内訳は、短期借入金が5,787百万円、未払金が2,255百万円、契約負債が12,884百万円となっております。固定負債合計は前連結会計年度末と比べ1,561百万円増加し、8,153百万円となり、この主な内訳は長期借入金が6,175百万円となっております。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,971百万円増加し、20,678百万円となりました。この主な内訳は、資本金が2,759百万円、資本剰余金が2,768百万円、利益剰余金が15,157百万円となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,495百万円減少し、9,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は3,731百万円（前年同期は10,534百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,391百万円、契約負債の増加額1,179百万円、減価償却費982百万円及び棚卸資産の減少額753百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額2,761百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は8,509百万円（前年同期は1,668百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,695百万円、投資有価証券の取得による支出2,152百万円及び金銭の信託の取得による支出940百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入838百万円を得たことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は1,282百万円（前年同期は3,039百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入2,874百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出1,611百万円、配当金の支払額980百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、介護事業においては、下記に記載の合計8ホーム、486室（定員498名）の開設を予定しており、運営ホーム数の合計は112ホーム、居室数は7,599室となる見込みです。

新規開設により居室数（定員数）を着実に増やしつつ高い入居率を維持することができており、またM&Aで取得したホームについても、入居促進や運営効率の課題を着実に改善してきております。以上により、当社グループの中核事業である介護事業は引き続き成長していけると判断いたしております。

不動産事業につきましては、中核事業である介護事業に資源を集中させることを優先し、進行中の案件（「国領案件」）の次期の売却をもって中止することとし、報告セグメントも廃止する予定としております。

その他の事業につきましては、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行う人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業におきましては、引き続き、中核事業である介護事業の関連事業として貢献するとともに、新たな事業も開始しており、着実な成長を目指してまいります。

業務提携契約を締結しているその他の関係会社のシップヘルスケアホールディングス株式会社とは、さらに連携を強化するとともに、両社の展開する事業における得意分野や経営資源を相互に有効活用することで、他社との差別化を図り、両社の企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

前連結会計年度に予定していた延期となった自社グループで保有する物件の売却（ホームの運営は継続）を引き続き進めてまいります。現時点におきましては確定していないため、業績予想の数値には含めておりません。

この結果、2026年6月期の連結業績予想につきましては、売上高48,585百万円（前期比4.1%増）、営業利益4,460百万円（前期比16.0%増）、経常利益4,615百万円（前期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,090百万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。

介護事業における次期の新規開設の予定は以下のとおりです。

ホーム名（仮称）	所在	居室数 （定員数）	開設年月日 （予定）
チャームスイート北烏山	東京都世田谷区	55室 (55名)	2025年8月
チャームスイート本駒込	東京都文京区	55室 (56名)	2025年8月
チャーム瀬田	東京都世田谷区	47室 (50名)	2025年10月
チャームスイート能見台	横浜市金沢区	80室 (80名)	2025年10月
チャーム六郷	東京都大田区	68室 (68名)	2025年11月
チャームスイート豪徳寺	東京都世田谷区	58室 (62名)	2026年2月
チャームスイート千歳烏山	東京都世田谷区	63室 (63名)	2026年3月
チャームプレミア京都岡崎	京都市東山区	60室 (64名)	2026年3月
合計8ホーム（首都圏7ホーム、近畿圏1ホーム）		486室 (498名)	

上記の他、連結子会社の株式会社グッドパートナーズにおいて2025年12月にホスピス「アデニティ久我山」（51室（定員52名）予定）を開設する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,640	9,149
売掛金	3,284	3,763
開発用不動産	2,361	1,609
金銭の信託	5,275	6,274
その他	860	1,116
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	24,415	21,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,515	11,800
土地	1,823	2,942
リース資産（純額）	166	344
建設仮勘定	2,728	65
その他（純額）	1,030	1,339
有形固定資産合計	12,264	16,492
無形固定資産		
のれん	2,588	2,389
その他	91	224
無形固定資産合計	2,680	2,613
投資その他の資産		
投資有価証券	10	2,195
差入保証金	5,639	6,502
繰延税金資産	1,768	1,685
その他	561	1,019
投資その他の資産合計	7,979	11,403
固定資産合計	22,924	30,509
資産合計	47,339	52,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339	409
短期借入金	4,667	5,787
1年内返済予定の長期借入金	904	1,114
リース債務	69	116
未払法人税等	1,753	239
未払金	2,209	2,255
契約負債	11,644	12,884
賞与引当金	144	182
その他	307	592
流動負債合計	22,040	23,582
固定負債		
長期借入金	5,122	6,175
リース債務	113	260
退職給付に係る負債	742	857
資産除去債務	217	376
繰延税金負債	180	178
その他	215	304
固定負債合計	6,592	8,153
負債合計	28,632	31,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,762	2,768
利益剰余金	13,205	15,157
自己株式	△43	△35
株主資本合計	18,684	20,650
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	△11	△29
その他有価証券評価差額金	-	23
その他の包括利益累計額合計	△12	△6
新株予約権	34	34
純資産合計	18,706	20,678
負債純資産合計	47,339	52,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	47,829	46,673
売上原価	39,518	39,429
売上総利益	8,311	7,244
販売費及び一般管理費	2,924	3,399
営業利益	5,386	3,845
営業外収益		
受取利息	3	7
補助金収入	420	193
その他	80	90
営業外収益合計	505	291
営業外費用		
支払利息	55	102
その他	18	10
営業外費用合計	74	112
経常利益	5,817	4,024
特別利益		
固定資産売却益	1,159	367
補助金収入	—	59
特別利益合計	1,159	426
特別損失		
固定資産圧縮損	—	59
投資有価証券評価損	600	—
特別損失合計	600	59
税金等調整前当期純利益	6,376	4,391
法人税、住民税及び事業税	2,545	1,399
法人税等調整額	△445	55
法人税等合計	2,100	1,455
当期純利益	4,276	2,936
親会社株主に帰属する当期純利益	4,276	2,936

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	4,276	2,936
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△0	△17
その他有価証券評価差額金	—	23
その他の包括利益合計	0	5
包括利益	4,276	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,276	2,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759	2,758	9,646	△66	15,098
当期変動額					
剰余金の配当			△717		△717
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,276		4,276
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		23	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	3,558	23	3,585
当期末残高	2,759	2,762	13,205	△43	18,684

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△11	△12	50	15,135
当期変動額					
剰余金の配当					△717
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,276
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△0	0	△15	△15
当期変動額合計	0	△0	0	△15	3,570
当期末残高	△0	△11	△12	34	18,706

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759	2,762	13,205	△43	18,684
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,936		2,936
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		8	14
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	6	1,951	8	1,965
当期末残高	2,759	2,768	15,157	△35	20,650

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△11	－	△12	34	18,706
当期変動額						
剰余金の配当						△979
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,936
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
連結範囲の変動						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	△17	23	5		5
当期変動額合計	0	△17	23	5	－	1,971
当期末残高	0	△29	23	△6	34	20,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,376	4,391
減価償却費	706	982
のれん償却額	217	217
固定資産売却損益 (△は益)	△1,159	△367
投資有価証券評価損益 (△は益)	600	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	77
受取利息	△3	△7
支払利息	55	102
固定資産圧縮損	—	59
補助金収入	△420	△252
売上債権の増減額 (△は増加)	△398	△478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,431	753
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	70
未払金の増減額 (△は減少)	355	△75
契約負債の増減額 (△は減少)	1,931	1,179
その他	39	△284
小計	11,857	6,391
利息の受取額	1	4
利息の支払額	△56	△107
補助金の受取額	434	204
法人税等の支払額	△2,081	△2,761
法人税等の還付額	379	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,534	3,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,724	△4,695
有形固定資産の売却による収入	898	838
無形固定資産の取得による支出	△296	△146
無形固定資産の売却による収入	2,292	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2,152
金銭の信託の取得による支出	△543	△940
差入保証金の差入による支出	△448	△877
差入保証金の回収による収入	41	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△558
その他	113	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△8,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△706	1,120
長期借入れによる収入	1,330	2,874
長期借入金の返済による支出	△2,855	△1,611
リース債務の返済による支出	△89	△121
配当金の支払額	△717	△980
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,039	1,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,826	△3,495
現金及び現金同等物の期首残高	6,813	12,640
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	12,640	9,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っており、見積りの変更による増加額153百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更による当連結会計年度の営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益への影響額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「介護事業」は、主に介護付有料老人ホーム及び住宅型有料老人ホームの展開及び運営事業であります。

「不動産事業」は、当社が展開する不動産に係る事業であります。

「その他事業」は、主に株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,390	13,062	1,376	47,829	—	47,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	480	480	△480	—
計	33,390	13,062	1,857	48,310	△480	47,829
セグメント利益	4,407	1,874	94	6,376	△990	5,386
セグメント資産	31,504	2,361	741	34,607	12,731	47,339
その他の項目						
減価償却費	677	—	3	681	25	706
のれんの償却費	183	—	34	217	—	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,930	—	1	3,932	28	3,961

(注) 1. その他は株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額△990百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額にはのれんの計上額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,063	5,607	2,002	46,673	—	46,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	608	608	△608	—
計	39,063	5,607	2,611	47,282	△608	46,673
セグメント利益	4,802	65	126	4,995	△1,150	3,845
セグメント資産	38,670	3,123	1,396	43,190	9,223	52,414
その他の項目						
減価償却費	947	4	7	959	23	982
のれんの償却費	184	—	32	217	—	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,242	1,519	596	5,358	5	5,363

- (注) 1. その他は主に株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,150百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額にはのれんの計上額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムライ特定目的会社	5,932	不動産事業

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	介護事業	不動産事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	183	—	34	217	—	217
当期末残高	2,229	—	358	2,588	—	2,588

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	介護事業	不動産事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	184	—	32	217	—	217
当期末残高	2,062	—	326	2,389	—	2,389

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	571.74円	631.92円
1株当たり当期純利益	130.97円	89.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.79円	89.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,276	2,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,276	2,936
普通株式の期中平均株式数(株)	32,650,458	32,665,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,212	41,688
(うち新株予約権(株))	(46,212)	(41,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。